

# 施策(小)評価シート

## 1 基本情報

年度	21	施策名(小)	経営基盤の改善促進	担当部課名
政策名	にぎわいと活気のあるまちづくり			建設経済部産業振興課
施策名(大)	産業振興			
施策名(中)	商業・サービス業・観光			
目的	情報機器を活用した商店の効率的な経営と魅力ある商店街への転換など、情報化への取り組みを支援する。 また、県、商工会議所との連携を強め、指導・相談機能や融資制度の充実、異業種交流等による人材の育成などにより経営体質の強化をはかる			

## 2 評価指標

指標名	単位	実績値			目標
		19年度	20年度	21年度	22年度
産業大学受講者数	人	74	269	276	300
経営講演会受講者数	人	89	60	106	100
中小企業相談・指導回数	件	937	1,188	1,021	1,000

## 3 施策に対する投入資源

投入資源	単位	19年度	20年度	21年度	22年度
		事業費	千円	6,967	8,122
人件費	千円	6,613	6,754	6,318	6,453
合計	千円	13,580	14,876	13,426	14,708

## 4 施策評価

	評価判定	判定理由及び課題等
①目標の達成状況	◎ ◎ 概ね順調に推移している ○ 一定程度進展している △ 少しは進展している ▲ 進展していない	景気低迷により、中小企業者による経営相談・融資相談を例年より増加し、商工会議所と連携を図り実施した。
②社会情勢の反映・有効性	◎ ◎ 有効に対応できている ○ 情報把握に努めている △ あまり対応できていない ▲ 有効に対応できていない	景気低迷により、中小企業者のニーズに答えるため臨時的経営相談・融資相談を開設し、経営安定に努めた。
③構成事務事業の妥当性	◎ ◎ 効率的な構成である ○ 改善が必要な事業がある(1事業) △ 改善が必要な事業がある(複数) ▲ 構成自体に問題がある	概ね効率的な構成であったと考える。
④業務方法の効率性	◎ ◎ 効率的に進めている ○ 改善等の余地が一部ある △ 改善等の余地が大きい ▲ 抜本的な改善等が必要である	中小企業者のニーズに応えられるよう商工会議所と連携を図り、効率化を図る。
⑤施策の総合評価	A A 継続 B 改善 C 再構築 D 見直し・縮減	世界、同時不況の進行とその影響を受けた中小企業者にとっては資金繰りに苦労し、相談件数・融資件数も例年より増加した。 年末においては、経営資金の融資のために、相談所を開設し、業者のニーズに応えるべく職員を配置し、商工会議所とともに各種相談を行った。

## 5 施策の推進に向けた今後の対応

既存事務事業及び新規事業の方向性	事業内容を精査し、商工会議所と協議を行うなど事業の拡充及び推進に努める。 また、商工会議所の役割について協議するなど、地域経済の基幹団体である商工会議所が実施する各種事業のなかで必要性のある事業に対して補助を行い、地域経済の活性化を図るため行政として支援に努める。
------------------	---

6 構成事務事業

NO	事務事業名  事業開始年度	指標名 (単位)			投入資源(千円)		妥当性
					事業費	人件費	
		20年度 実績	21年度 実績	22年度 目標	20年度	20年度	
					21年度	21年度	
			22年度	22年度			
1	<a href="#">商工業対策事業</a> -	県物産協会紹介数 %			75	787	-
					75	792	
		0	0	100	75	813	
2	<a href="#">産業技術大学相生教室事業</a> -	受講者数 人			700	787	4
					700	792	
		269	276	300	700	813	
3	<a href="#">商工業振興事業</a> -	講演会受講者数 人			80	787	4
					80	792	
		60	106	100	80	813	
4	<a href="#">中小企業相談所事業</a> -	相談・指導回数 件			3,000	787	4
					3,000	792	
		1188	1,021	1,000	3,000	813	
5	<a href="#">中小企業小額資金融資事業</a> 平成16年度	市制度融資件数 件			2,367	2,819	4
					1,353	2,358	
		34	25	20	2,500	2,388	
6	<a href="#">相生商工会議所振興事業</a> -	会員の増減(個人) 人			1,900	787	4
					1,900	792	
		423	404	400	1,900	813	
7					0	0	
					0	0	
					0	0	
8					0	0	
					0	0	
					0	0	
9					0	0	
					0	0	
					0	0	
10					0	0	
					0	0	
					0	0	
11					0	0	
					0	0	
					0	0	
12					0	0	
					0	0	
					0	0	

第三者評価委員会意見

行政としての目指すべき方向性を商工会議所に的確に伝えたいと、その方向性にあった事業に対しては、施策内における予算配分の見直しにより増額を行うなどして進めていただきたい。  
事務事業における商工会議所振興事業については、本施策の目的に合致せず参加者から見ても、行政として補助対象にすることの必要性が低いと考える。